

各 位

株式会社アルプス技研
IR・広報室

平成 18 年 12 月期第 1 四半期(平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)財務・業績の概況について

株式会社アルプス技研の平成 18 年 12 月期第 1 四半期(平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)財務・業績の概況のうち、業績の概況につきまして下記ご説明申し上げます。

【Ⅰ】連結業績

(1) 連結業績の主要数値

売上高	51億2,400万円	(前年同期比 2億6,500万円増、	5.5%増)
営業利益	3億1,600 〃	(同 400万円減、	1.3%減)
経常利益	2億7,800 〃	(同 2,700万円減、	9.1%減)
第1四半期(当期)純利益	1億 700 〃	(同 6,800万円減、	39.1%減)

(2) 連結事業のセグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	49億7,700万円	(前年同期比 3億7,900万円増、	8.3%増)
その他事業	1億4,700 〃	(同 1億1,400万円減、	43.6%減)

技術者派遣ビジネスは引き続き強い需要や単価改善が見られた結果、アルプス技研単独での売上は引き続き拡大、売上総利益率も2ポイント以上の改善を示し、営業利益でも3割の増益となりました。しかし、後述のとおり、業務系ソフト開発子会社や台湾現地法人など、一部の連結子会社において、売上、利益の前年同期比減少幅が大きかったことから、連結の売上高は前年同期比で2億6,500万円、5.5%の増収にとどまり、営業利益では微減となりました。

また、営業外においては、持分法投資損失が前年同期比2,500万円増加したため、経常利益は9.1%減となりました。

第1四半期(当期)純利益につきましては、前年同期において現当社創業者最高顧問(松井利夫)からの社員教育を目的とした寄付金(2,000万円)があったこと、ならびに連結子会社の不振により連結ベースでの実効税率が高まったことなどから、前年同期より6,800万円減となっております。

連結各社別業績では、収益改善のための構造改革推進中の業務系ソフト開発子会社は新規受注案件は改善しているものの昨年来の赤字案件の修復は完了しておらず、赤字状況を未だ脱しきれていません。また前期に非常に活発な設備投資を背景に製造設備据付工事業務等で好業績を上げていた台湾現地法人子会社は、現地経済の平準化によって第1四半期の業績は前期比減収減益となりました。

また、半導体製造装置の製造販売を行っている持分法適用会社において売上、利益が大きく減少し、持分法投資損失が拡大しました。当該企業は業種柄、売上が時期によって大きく変動する特性があり、第1四半期に計画していた売上のずれ込み等により損益が悪化したものの、第2四半期以降については業績回復を見込んでおります。

【Ⅱ】個別(アルプス技研)業績

(1) 個別(アルプス技研)業績の主要数値

売上高	43億2,200万円	(前年同期比 2億5,100万円増、	6.2%増)
営業利益	3億7,600 〃	(同 9,500万円増、	33.9%増)
経常利益	4億 900 〃	(同 1億1,400万円増、	38.8%増)
第1四半期(当期)純利益	2億4,300 〃	(同 7,400万円増、	44.3%増)

(2) 個別(アルプス技研)事業のセグメント別売上

アウトソーシングサービス事業	42億3,200万円	(前年同期比 3億7,900万円増、	9.9%増)
その他事業	9,100 〃	(同 1億2,100万円減、	57.1%減)

平成18年12月期第1四半期における個別(アルプス技研)業績は、前年同期比で増収・増益となっています。

技術者派遣や請負を主体とした「アウトソーシングサービス事業」は依然好調で10%近い成長を示しています。そのうち当社が注力しています技術者派遣による売上高は34億6,200万円で、前年同期より5億6,200万円、19.4%の増となっており、個別売上高の80.1%(連結売上高の67.5%)を占めています。

一方、モノづくりの「その他事業」は大手得意先からの受注減によって売上高は減少していますが、効率的な人員稼働によって売上総利益率は前年同期を大幅に改善し、ほぼ前年同期並みの利益額を確保しております。

また、量的な拡大に加え、派遣単価の改善も引き続き進んだ結果、アウトソーシングサービス事業の売上、利益面での成長が、採用担当者の増員等により前年同期より5,500万円、8.2%増加した販管費を補い、営業利益は9,500万円、33.9%増、経常利益は1億1,400万円、38.8%増、第1四半期(当期)純利益も7,400万円、44.3%増となっております。

(3) アウトソーシングサービス事業売上上位100社(売上合計の80.1%)による主要業種別売上高構成(構成比大順)

	売上高	前年同期比	構成比	[前年同期]
自動車関連(含む部品、ナビ・オーディオ)	10億6,300万円	+16.4%	31.3%	[29.5%]
プリンター・複写機	5億7,000	+12.4%	16.8%	[16.4%]
家電	4億3,900	+8.3%	13.0%	[13.1%]
精密機器	2億3,600	+21.6%	7.0%	[6.3%]
半導体関連(含む製造装置)	2億1,900	+49.2%	6.5%	[4.7%]
ソフト開発	1億9,500	△16.0%	5.8%	[7.5%]
携帯電話	1億3,800	+7.1%	4.1%	[4.2%]
通信関係(機器及びシステム)	1億1,100	+12.4%	3.3%	[3.2%]
上記以外(航空、機械、電池他)	4億1,700	△10.9%	12.3%	[15.1%]
100社合計	33億9,200	+9.5%	100.0%	[100.0%]

アウトソーシングサービス事業売上高では、依然自動車関連(含む部品、ナビ・オーディオ)の好調が持続しておりますが、今期の特徴として精密機器(計測機器等)や半導体関連(含む製造装置)の成長も顕著となっております。なおソフト開発の減少は制御系・組み込み系ソフトへの転換によるものであります。

(4) 派遣稼働率、派遣稼働工数、派遣単価

	06年第1四半期	05年第1四半期
派遣稼働率	97.7%	97.2%
派遣稼働工数	181.5H	181.2H
派遣単価	3,403円/H	3,220円/H

派遣の稼働工数は前年並みであります。単価は5.7%改善され、この単価改善と派遣稼働人員増によって派遣売上は前年同期より19.4%の成長となり、派遣原価率も前年同期の73.5%から71.8%へと1.7%改善されています。この結果売上総利益率は前年同期の23.6%から25.7%へと2.1%改善しました。

【Ⅲ】 第2四半期以降の当社活動について

この4月にアルプス技研に入社した新卒技術者(276名)の稼働開始時期を現在交渉中ですが、前期より稼働開始時期が早まる傾向が見受けられます。(前年4~6月の新卒稼働率は4月:1.6%、5月:22.8%、6月:60.5%でした。)

また4月の単価改定交渉も戦略的ローテーション活動を含め順調に進んでおり、本体の売上、利益は引き続き好調に推移しております。

しかしながら子会社関連では、構造改革推進中の業務系ソフト開発子会社は、抜本的な体質改善や収益力の向上に引き続き努力する必要があります。また台湾現地法人子会社は黒字ながら前期比減収減益となる見込みです。

一方営業外損益に影響を及ぼす持分法適用会社業績につきましては、改善が見込まれております。

2月13日付今期の業績予想にはこれら要因を織り込んだうえでの数値となっておりますが、経済環境の変化などによっては、今後の業績動向に予断を許せない状況にあると認識しています。

以上